

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

第 567 号の資料は全部お読みいただいて 90 秒です。

今回のテーマ： 国際競争力ランキングにみる日本企業の課題

スイスのビジネススクールである IMD（国際経営開発研究所）が発表した 2017 年の日本の国際競争力は、対象となる 63 の国と地域のなかで 26 位でした。1980 年代後半、世界 1 位だった日本がランキングを落としている原因は何でしょうか。

国際競争力の推移

国際競争力ランキングは『経済』『政府』『民間』『インフラ』の 4 つの項目で構成されています。

図：日本の過去 5 年間の国際競争力ランキング

	2013	2014	2015	2016	2017	
経済	25位	25位	29位	18位	14位	↗
政府	45位	42位	42位	37位	35位	↗
民間	21位	19位	25位	29位	35位	↘
インフラ	10位	7位	13位	11位	14位	→
総合順位	24位	21位	27位	26位	26位	→

デジタル国際競争力

IMD が同時に発表した「デジタル国際競争力ランキング」においては、日本は総合 27 位となっています。このランキングは『知識』『技術』『将来への準備』の 3 つの大項目に区分され、合計 54 の小項目で構成されています。

図：日本のデジタル国際競争力ランキング（2017 年）

	大項目	高評価の小項目	低評価の小項目
総合順位 27位	知識 29位	生徒1人あたり教員数 2位	国際経験 63位
		ハイテク特許 3位	デジタルスキル 59位
	技術 23位	モバイルブロードバンド加入者 1位	移民法 54位
		ワイヤレスブロードバンド 4位	起業 45位
	将来への準備 25位	行政の電子化 2位	企業の敏捷さ 63位
		ソフトの不正コピー 2位	ビッグデータの利用と解析 59位

小項目のうち『国際経験』と『企業の敏捷さ』の項目では、対象国中最下位の 63 位となっています。AI・IoT・フィンテックなど、目まぐるしく変化するデジタルビジネスの世界において、日本企業は「閉鎖的」で「動きが遅い」とみなされています。

帝国データバンクによる「全国社長年齢分析（2018 年）」によると、社長の平均年齢は 59.5 歳と過去最高を更新しています。国際経験豊かで俊敏な『デジタルネイティブ世代』へのバトンタッチをすすめることが国際競争力向上への一つの解決策といえるかもしれません。

お見逃しなく！

日本政府は企業の世代交代を後押しすべく、中小企業庁を中心に 2017 年 7 月に今後 5 年程度を集中実施期間とする「事業承継 5 ヶ年計画」を策定しました。全国に「事業引継ぎ支援センター」を設置し、M&A の助言や後継者の紹介などの支援拡充に力を入れています。税制面においても、これまで事業承継の大きな障壁となってきた「株式承継にかかる税金問題」を解決するため、2018 年度税制改正で「事業承継税制」を大幅に緩和・拡充し、円滑な事業承継を後押しする予定です。